

令和 3 年度

牛久市下水道事業会計決算審査意見書

牛久市監査委員

目 次

第1. 審査の対象	_____	1
第2. 審査の期間	_____	1
第3. 審査の方法	_____	1
第4. 審査の結果	_____	1
第5. 事業の概要	_____	2
第6. 予算の執行状況	_____	3
(1) 収益的収入・支出	_____	3
(2) 資本的収入・支出	_____	3
(3) 市一般会計からの繰入金（負担金・補助金）	_____	4
(4) 経営収支の状況	_____	5
(5) 財政の状況	_____	7
(6) 資金収支の状況	_____	9
(7) 経営指標	_____	9
第7. 審査意見	_____	10

令和3年度 牛久市下水道事業会計 決算審査意見書

第1. 審査の対象

(1) 歳入歳出決算

令和3年度牛久市下水道事業会計決算

(2) 地方公営企業法及び地方公営企業法施行令で定める書類

決算報告書

損益計算書

剰余金計算書

剰余金処分計算書

貸借対照表

決算附属資料（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、
資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、証書類）

第2. 審査の期間

令和4年6月27日～令和4年8月22日

第3. 審査の方法

本審査にあたっては、市長から送付された下水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表等について、関係法令等に基づいた作成状況、関係帳簿等の計数の正確性並びに経営成績及び財政状況の適正な表示について、関係帳簿及び書類との照合を行うとともに担当課長から決算状況の説明を受け、併せて先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

なお、審査に対する意見については最後に記述した。

第5. 事業の概要

【業務の実施状況】

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	前年度比増減
行政区域内人口	84,478人	84,696人	△218人
行政区域内世帯数	37,663世帯	37,225世帯	438世帯
処理区域内人口	74,494人	74,518人	△24人
年度末水洗化人口	73,039人	72,965人	74人
年度末水洗化世帯数	31,622世帯	31,159世帯	463世帯
水洗化率	98.04%	97.91%	0.13ポイント
普及率	88.18%	87.98%	0.20ポイント
整備率	86.81%	86.67%	0.14ポイント
年間汚水処理水量	8,477,255 m ³	8,268,411 m ³	208,844 m ³
1日平均汚水処理水量	23,225 m ³	22,653 m ³	572 m ³
年間有収水量	7,265,848 m ³	7,325,560 m ³	△59,712 m ³
有収率	85.7%	88.6%	△2.9ポイント
事業認可計画区域面積	1,328.70ha	1,328.70ha	0.00ha
事業認可整備済面積	1,153.48ha	1,151.52ha	1.96ha

当市の下水道は、汚水と雨水を分けて処理（分流式）しており、域内の汚水は、茨城県が管理する霞ヶ浦常南流域下水道（牛久市、龍ヶ崎市、つくば市、稲敷市、河内町、利根町の6市町により構成）に市内4箇所において接続し、終末処理場において浄化処理のうえ、利根川に放流している。雨水については、市内の調整池及び準用河川を流れ、小野川及び稲荷川並びに牛久沼へ放流されている。

事業経営に当たっては、汚水及び雨水処理が安定的かつ効率的な運用が図られるよう経営の効率化と合理化に取り組んでおり、未整備地区の下水道整備やストックマネジメント計画による老朽化施設の維持管理と改築等を実施することで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めている。

令和3年度末における処理区域内人口は、74,494人で、行政区域内人口84,478人に対する普及率は88.18%で、前年度に比べ0.2ポイント増加した。

水洗化世帯は31,622世帯で、前年度に比べ463世帯増加しており、それにとよまない年間汚水処理水量も208,844 m³増の8,477,255 m³である。

第6. 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	増減額	収入率
下水道事業収益	1,570,961,000	1,631,193,111	60,232,111	103.8
営業収益	936,020,000	944,086,502	8,066,502	100.9
営業外収益	634,941,000	668,903,818	33,962,818	105.3
特別利益	0	18,202,791	18,202,791	—

支出

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,540,935,000	1,510,178,123	0	30,756,877	98.0
営業費用	1,406,351,000	1,382,699,035	0	23,651,965	98.3
営業外費用	133,707,000	127,093,899	0	6,613,101	95.1
特別損失	1,000	385,189	0	△384,189	—
予備費	876,000	0	0	876,000	—

令和3年度の収益的収入は、予算現額15億7,096万1,000円に対し、決算額16億3,119万3,111円で、予算現額に対する収入率は103.8%である。

収益的支出は、予算現額15億4,093万5,000円に対し、決算額15億1,017万8,123円で、予算現額に対する執行率は98.0%である。

(2) 資本的収入・支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	1,282,546,000	965,576,660	△316,969,340	75.3
企業債	514,900,000	329,200,000	△185,700,000	63.9
出資金	127,426,000	127,426,000	0	100.0
補助金	386,610,000	249,860,000	△136,750,000	64.6
負担金	253,610,000	259,090,660	5,480,660	102.2

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,927,128,000	1,440,931,154	453,913,000	32,283,846	74.8
建設改良費	1,262,365,000	777,046,536	453,913,000	31,405,464	62.0
企業債償還金	663,877,000	663,876,470	0	530	100.0
基金積立金	10,000	8,148	0	1,842	81.5
予 備 費	876,000	0	0	876,000	—

令和3年度の資本的収入は、予算現額12億8,254万6,000円に対し、決算額9億6,557万6,660円で、予算現額に対する収入率は75.3%である。収入については、他機関からの出資金及び補助金が3億7,728万6,000円で、総収入の39.1%を占める。

資本的支出は、予算現額19億2,712万8,000円に対し、決算額14億4,093万1,154円で、予算現額に対する執行率は74.8%である。支出においては、下水道工事や設計などの経費である建設改良費のほか、企業債償還金が46.1%を占める。

建設改良費の主な支出は、建設工事費として、污水管渠布設工事費1億6,523万1,000円、雨水管渠布設工事費3億6,038万2,000円、公設柵設置工事費649万5,500円等、改良工事費として、污水ポンプ場電気設備改築工事費7,235万8,000円、ポンプ室改修工事費759万円である。

(3) 市一般会計からの繰入金（負担金・補助金）

令和3年度の市一般会計からの負担金及び補助金について、収益的収入として、補助金が4,455万5,000円、雨水処理負担金が4,580万7,000円、負担金が8,269万5,000円で合計1億7,305万7,000円、資本的収入として負担金が2億5,303万5,000円、出資金が1億2,742万6,000円で合計3億8,046万1,000円の繰り入れがある。

収益的収入として繰り入れた繰入金の主な用途は、地方債利息が5,826万3,000円、高度処理費が942万6,000円である。

資本的収入として繰り入れた繰入金の主な用途は、地方債償還金が3億4,371万7,000円（繰入基準内3億60万円、繰入基準外4,311万7,000円）、雨水事業が387万2,000円、污水事業費が2,045万5,000円、流域下水道建設負担金が1,241万7,000円である。

令和3年度地方公営企業繰出金に係る基準（総務省自治財政局長通知 総財公第27号）に基づく基準内の繰入金（基準額4億3,483万9,000円）は4億3,445万3,000円、基準外の繰入金は1億1,906万5,000円である。

(4) 経営収支の状況

【損益計算書】

下水道事業収益

(単位：円・%)

収入項目	年度	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減比
1 営業収益		862,427,360	56.3	864,679,602	57.7	△2,252,242	△ 0.3
(1) 下水道使用料		816,591,420	53.3	819,291,482	54.7	△2,700,062	△ 0.3
(2) 雨水処理負担金		45,807,000	3.0	45,356,000	3.0	451,000	1.0
(3) その他営業収益		28,940	0.0	32,120	0.0	△3,180	△ 9.9
2 営業外収益		651,751,105	42.5	633,225,360	42.3	18,525,745	2.9
(1) 受取利息及び配当金		8,148	0.0	0	0.0	8,148	
(2) 補助金		44,555,000	2.9	44,541,000	3.0	14,000	0.0
(3) 他会計負担金		82,695,000	5.4	89,087,000	5.9	△6,392,000	△ 7.2
(4) 長期前受金戻入		523,900,168	34.2	499,122,918	33.3	24,777,250	5.0
(5) 雑収益		592,789	0.0	474,442	0.1	118,347	24.9
3 特別利益		18,178,534	1.2		0.0	18,178,534	-
(1) 過年度損益修正益		16,470,224	1.1		0.0	16,470,224	-
(2) 貸倒引当金戻入益		1,708,310	0.1		0.0	1,708,310	-
小計(1+2+3)		1,532,356,999	100.0	1,497,904,962	100.0	34,452,037	2.3
当年度純損失		-		-			
合計		1,532,356,999		1,497,904,962		34,452,037	

下水道事業費用

(単位：円・%)

支出項目	年度	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減比
1 営業費用		1,335,997,667	92.1	1,339,828,268	89.6	△3,830,601	△ 0.3
(1) 污水管渠費		7,793,784	0.5	36,083,980	2.4	△28,290,196	△ 78.4
(2) 污水ポンプ場費		54,195,076	3.7	61,463,451	4.1	△7,268,375	△ 11.8
(3) 流域下水道維持管理費負担金		343,870,910	23.7	314,250,000	21.0	29,620,910	9.4
(4) 普及促進費		34,619	0.0	12,412	0.0	22,207	178.9
(5) 業務費		57,232,330	4.0	56,769,596	3.8	462,734	0.8
(6) 総係費		39,580,243	2.7	56,566,512	3.8	△16,986,269	△ 30.0
(7) 減価償却費		833,290,705	57.5	814,682,317	54.5	18,608,388	2.3
2 営業外費用		112,057,607	7.8	127,694,674	8.5	△15,637,067	△ 12.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		105,065,199	7.3	119,512,240	8.0	△14,447,041	△ 12.1
(2) 雑支出		6,992,408	0.5	8,182,434	0.5	△1,190,026	△ 14.5
3 特別損失		354,849	0.1	27,645,494	1.9	△27,290,645	△ 98.7
(1) 過年度損益修正損		354,849	0.1	31,510	0.1	323,339	1,026.1
(2) その他特別損失			0.0	27,613,984	1.8	△27,613,984	△ 100.0
小計(1+2+3)		1,448,410,123	100.0	1,495,168,436	100.0	△46,758,313	△ 3.1
当年度純利益		83,946,876		2,736,526			
合計		1,532,356,999		1,497,904,962		34,452,037	

令和3年度の下水道事業の総収益は15億3,235万6,999円で、前年度と比較して3,445万2,037円(2.3%)の増、また総費用は14億4,841万123円で、前年度と比較して4,675万8,313円(△3.1%)の減となっている。総収益から総費用を差し引いた8,394万6,876円が純利益である。

営業収益は8億6,242万7,360円となり、前年度と比較して225万2,242円(△0.3%)の減となった。主収益の内容としては、下水道料金である下水道使用料が8億1,659万1,420円で前年度と比較して270万62円(△0.3%)の減、雨水処理負担金が4,580万7,000円で前年度と比較して45万1,000円(1.0%)の増となった。営業外収益では、長期前受金戻入が5億2,390万168円となり、前年度と比較して2,477万7,250円(5.0%)の増、他会計負担金が8,269万5,000円で639万2,000円(△7.2%)の減、国庫補助金及び一般会計補助金が4,455万5,000円で1万4,000円(0.0%)の増である。

一方、費用については、営業費用が13億3,599万7,667円で、前年度と比較して383万601円(△0.3%)の減であった。主な支出は減価償却費が8億3,329万705円、流域下水道維持管理費負担金が3億4,387万910円、業務費が5,723万2,330円となり、前年度と比較してそれぞれ増加となっている一方で、汚水ポンプ場費が5,419万5,076円で、前年度と比較して726万8,375円(△11.8%)の減となっている。また、営業外費用は1億1,205万7,607円で、前年度と比較して1,563万7,067円(△12.2%)の減となった。主なものは企業債の利息である支払利息及び企業債取扱諸費1億506万5,199円、雑支出699万2,408円であり、いずれも前年度と比較して減少している。特別損失は過年度損益修正損の35万4,849円となっている。

(5) 財政の状況

【貸借対照表】

資産の部

(単位：円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	24,499,883,071	98.2	24,619,302,615	98.0	△119,419,544	△0.5
(1)有形固定資産	23,330,835,140	93.5	23,440,547,514	93.3	△109,712,374	△0.5
イ 土地	514,666,522	2.1	510,335,837	2.0	4,330,685	0.8
ロ 建物	870,224,564	3.5	903,285,360	3.6	△33,060,796	△3.7
ハ 構築物	21,438,789,286	85.9	21,598,557,164	86.0	△159,767,878	△0.7
ニ 機械及び装置	411,066,222	1.6	367,191,721	1.5	43,874,501	11.9
ホ 車両運搬具	1	0.0		0.0	1	—
ヘ 工具器具及び備品	2	0.0		0.0	2	—
ト 建設仮勘定	96,088,543	0.4	61,177,432	0.2	34,911,111	57.1
(2)無形固定資産	1,073,711,025	4.3	1,083,426,343	4.3	△9,715,318	△0.9
イ 施設利用権	1,073,496,124	4.3	1,083,426,343	4.3	△9,930,219	△0.9
ロ ソフトウェア	214,901	0.0		0.0	214,901	—
(3)投資	95,336,906	0.4	95,328,758	0.4	8,148	0.0
イ 基金	95,336,906	0.4	95,328,758	0.4	8,148	0.0
2 流動資産	454,017,340	1.8	516,847,877	2.0	△62,830,537	△12.2
(1)現金預金	153,877,903	0.6	132,939,606	0.5	20,938,297	15.8
(2)未収金	173,839,437	0.7	160,008,271	0.6	13,831,166	8.6
(3)前払金	126,300,000	0.5	223,900,000	0.9	△97,600,000	△43.6
資産の部 合計	24,953,900,411	100.0	25,136,150,492	100.0	△182,250,081	△0.7

令和3年度の資産の合計は、249億5,390万411円であり、前年度と比較して1億8,225万81円(△0.7%)減少している。内訳として、建物や構築物等の有形固定資産が1億971万2,374円(△0.5%)の減、施設利用権等の無形固定資産が971万5,318円(△0.9%)の減、現金預金、未収金等の流動資産が6,283万537円(△12.2%)の減となっている。

負債・資本の部

(単位：円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	6,004,577,235	24.1	6,292,677,887	25.0	△288,100,652	△4.6
(1)企業債	6,004,577,235	24.1	6,292,677,887	25.0	△288,100,652	△4.6
イ 建設改良費等の 財源に充てるための 企業債	6,004,577,235	24.1	6,292,677,887	25.0	△288,100,652	△4.6
4 流動負債	832,115,477	3.3	880,377,774	3.4	△48,262,297	△5.5
(1)企業債	617,301,182	2.5	663,877,000	2.6	△46,575,818	△7.0
(2)未払金	209,141,295	0.8	209,319,580	0.8	△178,285	△0.1
(3)引当金	5,673,000	0.0	5,612,000	0.0	61,000	1.1
(4)その他流動負債	0	0.0	1,569,194	0.0	△1,569,194	△100.0
5 繰延収益	12,395,700,988	49.7	12,456,236,696	49.6	△60,535,708	△0.5
(1)長期前受金	12,395,700,988	49.7	12,456,236,696	49.6	△60,535,708	△0.5
負債の部 合計	19,232,393,700	77.1	19,629,292,357	78.0	△396,898,657	△2.0
6 資本金	5,121,211,772	20.5	4,993,785,772	19.9	127,426,000	2.6
7 剰余金	600,294,939	2.1	515,808,889	2.0	87,222,576	16.9
(1)資本剰余金	513,611,537	2.1	510,335,837	2.0	3,275,700	0.6
イ 他会計補助金	513,611,537	2.1	510,335,837	2.0	3,275,700	0.6
(2)利益剰余金	86,683,402	0.3	2,736,526	0.0	83,946,876	3,067.6
イ 繰越利益剰余金	2,736,526	0.0		0.0	2,736,526	—
ロ 当年度純利益	83,946,876	0.3	2,736,526	0.0	81,210,350	2,967.6
資本の部 合計	5,721,506,711	22.9	5,506,858,135	21.9	217,385,102	3.9
負債・資本 合計	24,953,900,411	100.0	25,136,150,492	99.9	△179,513,555	△0.7

令和3年度の負債の合計は、192億3,239万3,700円（構成比77.1%）で、前年度と比較して3億9,689万8,657円（△2.0%）減少している。内訳として、建設改良費等の財源に充てるための企業債である固定負債が2億8,810万652円（△4.6%）の減、企業債及び未払金等の流動負債が4,826万2,297円（△5.5%）の減、長期前受金等の繰延収益が6,053万5,708円（△0.5%）の減となっている。

一方、令和3年度の資本の合計は、57億2,150万6,711円（構成比22.9%）で、前年度と比較して2億1,738万5,102円（3.9%）増加している。内訳として、資本金が1億2,742万6,000円（2.6%）の増、他会計補助金等の剰余金が327万5,700円（0.6%）の増となっている。

(6) 資金収支の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	429,833,564	140,278,408	289,555,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,644,797	65,279,766	△266,924,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,250,470	△155,702,931	△51,547,539
資金増加額（又は減少額）	20,938,297	49,855,243	△28,916,946
資金期首残高	132,939,606	83,084,363	49,855,243
資金期末残高	153,877,903	132,939,606	20,938,297

令和3年度末資金残高は、1億5,387万7,903円で、前年度と比較して2,093万8,297円増加している。

当年度において、財務活動により5,154万7,539円減少しているが、これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が主な要因となっている。また、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出と国庫補助金、受益者負担金等の収入による投資活動にともない2億6,692万4,563円減少している。一方で、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により2億8,955万5,156円増加したことが、資金の増加をもたらしている。

(7) 経営指標

経営状況を把握するための経営指標については、次の通りである。

指標	割合		増減
	令和3年度	令和2年度	
総収支比率（総収益／総費用×100）	105.8%	100.2%	5.6
経常収支比率（経常収益／経常費用×100）	104.6%	102.1%	2.5
自己資本構成比率（資本金＋剰余金＋繰延収益／負債・資本合計×100）	72.3%	71.5%	0.8
流動比率（流動資産／流動負債×100）	54.6%	58.7%	△4.1
経費回収率（下水道使用料／污水处理費 ※公費負担分除く×100）	86.7%	78.7%	8.0
污水处理原価（污水处理費 ※公費負担分除く／年間有収水量×100）	129.67円	142.06円	△12.39

経営状況を示す総収支比率は105.8%で前年度比5.6ポイントの増、収益性を示す経常収支比率は104.6%で前年度比2.5ポイントの増、経営の健全性を示す自己資本構成比率は72.3%で前年度比0.8ポイントの増、短期債務に対する支払い能力

を示す流動比率は 54.6%で前年度比 4.1 ポイントの減である。また、使用料で回収すべき経費の割合を示す経費回収率は 86.7%で前年度比 8.0 ポイントの増、汚水資本費及び汚水維持管理費を含めた汚水処理コストである汚水処理原価は 129.67 円で前年度比 12.39 円の減である。

第 7. 審査意見

(総括意見)

令和 3 年度の下水道事業決算について、事業実績をみると、処理区域内人口が 74,494 人で、前年度に比べ 24 人減少し、水洗化人口が 73,039 人で前年度に比べ 74 人増加している。水洗化率は 98.04%で前年度に比べ 0.13 ポイント、そして普及率は 88.18%で前年度に比べ 0.2 ポイントそれぞれ増加しており、他団体に比べても高い水準である。また、年間汚水処理水量は 8,477,255 m³で、前年度に比べ 208,844 m³増加し、有収率は 85.7%で前年度に比べ 2.9 ポイント減少している。

経営収支の状況については、本年度、総収益 15 億 3,235 万 6,999 円に対し、総費用 14 億 4,841 万 123 円で、差し引き 8,394 万 6,876 円の純利益をあげている。収支が黒字となったのは、営業外収益における、国補助金及び一般会計からの繰入金（負担金）1 億 2,725 万円、長期前受金戻入（資産取得時に財源とした補助金等について減価償却費と対応するかたちで収益化した帳簿上の収益）5 億 2,390 万 168 円を計上したことが主な要因である。

一般会計繰入金は 5 億 5,351 万 8,000 円で、令和 2 年度と比べると 2,012 万 2,000 円減少しているものの、収益的収支及び資本的収支の不足分を補うために総務省基準以外の基準外繰入金として 1 億 1,906 万 5,000 円の補填をしている状況である。公営企業会計への移行に伴う独立採算制の原則を踏まえると、経費の削減や収益構造の見直しなど、基準外の繰入を減らすための議論が図られることを引き続き期待したい。

財政の状況については、総収支比率及び経常収支比率がいずれも 100%を上回っており、経営状況全体としては良好であり利益を上げている。また、流動比率は 54.6%となっている。流動負債の主なものは企業債である。また、経費回収率は前年度と比較して 8.0 ポイントの増、汚水処理原価は前年度と比較して 12.39 円の減となっている。一般会計からの基準外繰入金等に頼ることのない収益構造の構築を目指し、下水道使用料の料金体系の見直しを含めた収益性向上のための検討を進めていただきたい。

当市の人口については、平成 29 年度をピークに緩やかな減少傾向にある。下水道事業を取り巻く環境についても、人口減少に伴う料金収入の減少や、高度経済成長期に整備した下水道管渠等の老朽化にともなう更新経費や耐震化経費など、事業経営の負担はさらに厳しさを増す懸念がある。

既に、下水道施設の計画的かつ効率的な管理について定めたストックマネジメント計画に基づく事業の推進や使用料金収入改善のための水洗化率向上などの諸対策を検討・実施しているものと思われるが、引き続き経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るためのさらなる経営健全化に取り組むことに加え、企業会計に対する経理の知識を有する職員を確保するための適正な配置を要望する。